

人材育成

内閣府が政府全体の「知恵の場」として、役割を果たすためには、職員の政策企画立案力、分析力等の向上が必要不可欠です。そのため、知識やスキルを高め、職員同士の人的ネットワークを構築することを目的とした研修・育成課程を実施しています。基礎的な技術や、業務に関する知識を身につける講座から、各職員のレベルに応じて、より専門性を高めるプログラムまで、幅広い機会があります。

働き方改革・DX

知恵の場であり、企画立案・総合調整機能を有する内閣府は、各省庁、民間、自治体からの出向者等が多く活躍している、ダイバーシティに富んだ組織です。そのため、様々な専門性や背景を有する職員一人一人が生き生きと活躍できるよう、働き方改革やDXの推進に取り組んでいます。

内閣府人材育成の主な取組

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若手向け研修	新採用職員研修						新採用職員 後期研修						
							2年目職員研修						
	デジタルスキル、マネジメントスキル等の向上のためのオンライン学習												
EBPM研修	オンデマンドで受講可能なeラーニング講座を通年実施												
実務研修	国会研修							国会研修					
			法制執務研修										
	公文書管理、個人情報の適切な管理、情報システム・セキュリティ、広報等に関する研修（随時又はeラーニング）												
技能育成・ 向上プログラム					プログラム実施								
経済分析等に 役立つ Excel技能研修				Excel基礎			Excel基礎						
				Excel（マクロ・VBA） 初級～応用			Excel（マクロ・VBA） 初級～応用						
経済社会関連 統計研修		GDPを 学ぶ	季節調整法 研修					アンケート調査入門 標本調査入門					
		国民経済計算（SNA） ステップアップ											
経済理論研修				前期経済理論研修						後期経済理論研修			
計量経済分析研修				計量経済 分析演習 （基礎編）		計量経済分析演習 （応用編）		時系列 分析演習					
						パネル分析演習							
学会、国際会議 への参加		日本経済学会 （春季大会） での発表				日本経済学会 （秋季大会） での発表	OECD WP1での 発表			アメリカ 経済学会 年次総会 参加		OECD WP1での 発表	

EBPM研修

EBPMは全ての行政官にとって不可欠なスキルであるとの認識のもと、内閣府では、政策の前提となる関連事実と政策課題の的確な把握、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係の明示等、EBPMの基礎的知識をオンデマンドで受講可能な研修を行っています。

技能育成・向上プログラム

内閣府内の先輩職員等が育成主任となり、約半年間にわたりゼミのような形式でディスカッション、演習等を行うプログラムを実施し、実務に資する知見・技能の継承を図っています。

- (2024年度開講プログラム)
- 米国経済 ● 中国経済 ～中国駐在の現場の視点から～
 - 国際機関における経済政策論・分析の潮流
 - SNA入門 ● 経済見通しの作成
 - マクロ計量モデルと中長期シミュレーションの基礎
 - 法案の立案及び作成

デジタル環境の変化。スマホも活用

内閣府では令和6年に、行政の生産性向上や情報セキュリティの強化、職員の柔軟な働き方の促進のため、政府共通の標準的なPCやネットワーク環境(ガバメント・ソリューション・サービス(GSS))を導入しました。これにより、デジタル環境が大きく変化したことで、チャットや自動化のためのアプリケーションの活用、テレワーク時における個人所有のPCやスマートフォン・タブレットの業務への活用(BYOD)など、業務効率化の幅が広がり、柔軟な働き方、コミュニケーションの活性化が進んでいます。また、職員のデジタル・リテラシー向上のため、各種研修や勉強会も開催しています。



キッチンカーの導入

働き方改革の取組の一つとして、内閣府が入る合同庁舎8号館では、令和4年からキッチンカーの営業が開始されました。食堂・喫茶やコンビニに加え、月曜日から金曜日までキッチンカーによる日替わりメニューが提供され、ランチのわくわく感が向上しています。



働き方改革・DX推進室

内閣府は令和4年、大臣官房に働き方改革・DX推進室を設置しました。働き方改革・DX推進室では、1on1ミーティング、管理職・幹部職クラスへマネジメントや職場の状況をフィードバックするための「多面観察」の実施推進、「学習する組織」の定着促進など、組織やマネジメントの在り方についての取組も進めています。「内閣府のミッション」を実現するため、職員が生き生きと働ける職場環境づくりにこれからも取り組んでいきます。



ワーク・ライフ・バランス 各種制度等

職員が仕事と家庭を両立できるよう、様々な支援制度が用意されています。



● パパ・ママ予定届

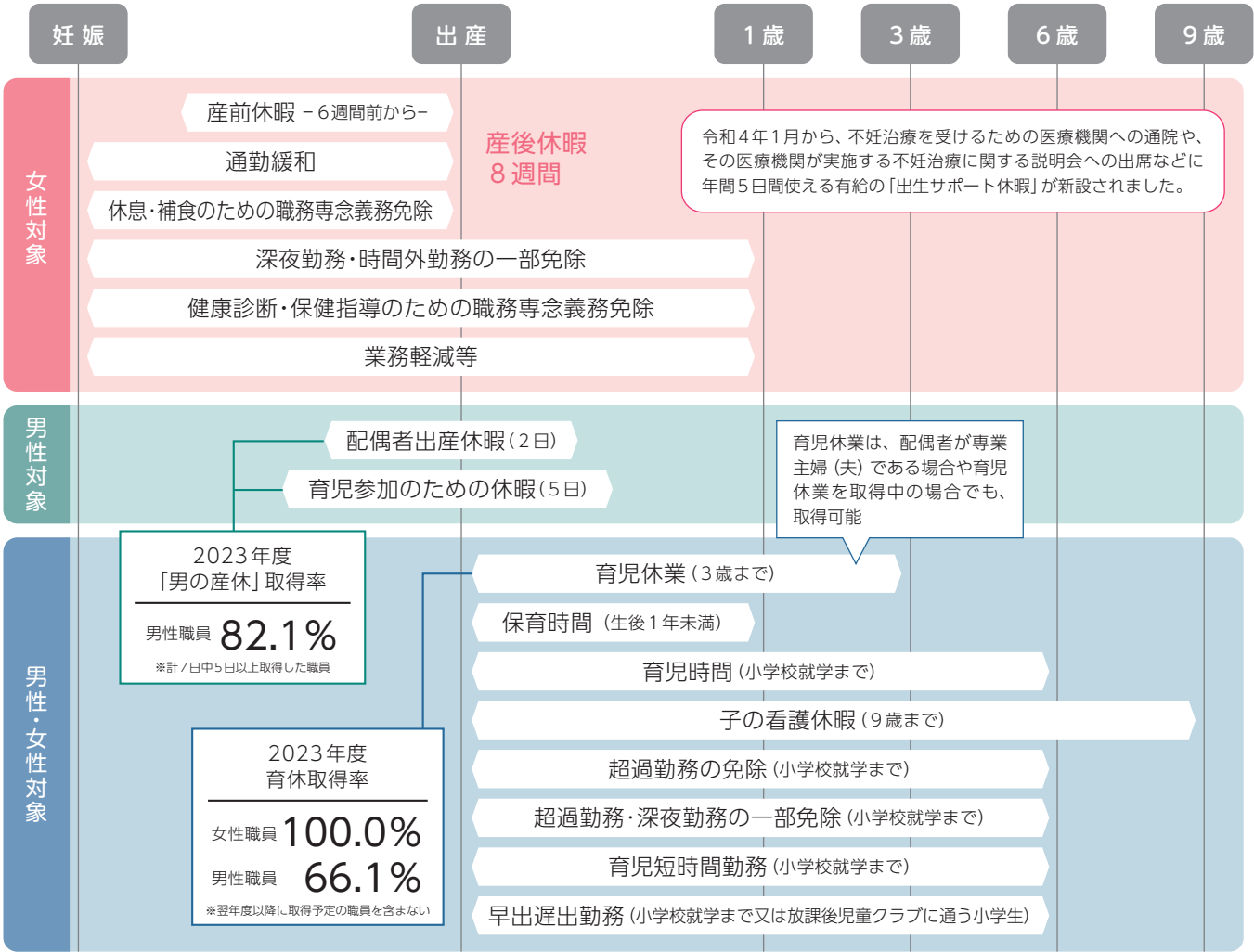
こどもが生まれる予定の職員を把握することで、職員が上司に気兼ねなく相談し頼ることができ、産休・育休を取得しやすい環境を整備。

● テレワーク

子育てや介護の関係で勤務条件に制約がある職員でも、そうでない職員も、柔軟な働き方を。

● ウェルビー会

職場でも職場外でも、やりがいと生きがいを日々感じながら充実した人生を送るためには、内閣府職員のwell-being向上が何より大事!!をコンセプトに、毎月1回、子育てや趣味・府内で日ごろ感じていること等、年代や職位にこだわらず自由に話し合う場があります。



育児と仕事の両立体験談

育児休業中の職員また育児休業を経て、育児と両立しながら業務に取り組んでいる実際の職員の声をご紹介します。

野村 彰宏 Nomura Akihiro

育児休業中

平成19年	採用	平成30年	計量分析室参事官補佐
	政策統括官(経済財政分析担当)付	令和 3年	財務省主計局調査課課長補佐
	参事官(総括担当)付	令和 4年	財務省主計局経済協力第二係主査
平成21年	公共サービス改革推進室主査	令和 5年	財務省主計局調査課課長補佐
平成23年	政策統括官(経済財政運営担当)付	同年	政策統括官(経済財政分析担当)付
	参事官(国際経済担当)付政策企画専門職		参事官(総括担当)付参事官補佐
平成25年	消費者庁総務課審査第一係長	令和 6年	育児休業
平成26年	留学: ニューヨーク州立大学大学院		

最もやりがいを感じた瞬間

新型コロナ発生後、一寸先の未来も分からない中で、経済・財政の10年にわたる見通し試算を公表できた時。



育児を通して、行政サービスを体感、内閣府の役割を再認識

2024年2月に息子が生まれ、長期の育休に入りました。まずは最初の一ヶ月間、妻も出産のダメージで動けない中、慣れない父親・主夫を始めます。普段の家事に加え、とにかく昼夜問わず赤ちゃんを抱きかかえ、ミルク準備、オムツ替え、汚れ物の洗濯ばかりしていたような記憶で、手もあかざれただけに。夜はベビーベッド横でソファへ寝そべり、ちゃんと息をしているか、吐き戻しがないか、真っ暗な室内でずっと耳をそばだてて過ごす日々でした。その後も、私の育休は1年にわたり続きます。妻が先に職場復帰をし、その後がむしろ育休本番。子どもの成長を一番間近でみられる喜びとセットで、ワン

オペの苦労もまた身に染みました。悩んで色々な本やネット情報に当たっては試行錯誤をし、うまく行くこともあればそうでないことも。そうした中で、行政の提供する様々な子育て支援が、当事者にとってはどれだけ有り難いかが分かりましたし、保育園に入ることができなければどんな気持ちになるか、想像が及ぶようにもなりました。そこで、誰もが幸せに、不安なく子育てできる社会をデザインすることもまた、内閣府の役割の1つだと気づきます。育休で得たたくさんさんの学びを胸に、今後の業務に当たりたいと思います。



榎本 沙織 Enomoto Saori

国際平和協力本部事務局参事官補佐(総務担当)

平成25年	採用	令和 元年	政策統括官(共生社会政策担当)付
	男女共同参画局総務課総括係		参事官(障害者施策担当)付参事官補佐
平成26年	政策統括官(共生社会政策担当)付	令和 3年	子ども・子育て本部参事官(少子化対策担当)
	参事官(総括担当)付総括担当主査付		付参事官補佐(企画担当)
平成27年	大臣官房公益法行政担当室	令和 5年	北方対策本部参事官補佐(企画担当)
平成28年	同 主査	同年	育児休業
平成29年	資源エネルギー庁資源・燃料部石油精整備	令和 6年	現職
	蓄課企画調整二係長		

あなたにとって、内閣府とは

多様な仕事経験の機会を得られる場所。

ある一日のスケジュール

- 6:30 家族全員起床、家事
- 7:00 朝食、身支度、出勤
(保育園への送りは夫が行うことが多いです)
- 8:30 勤務開始、資料作成、局内関係者との打合せなど
- 12:00 昼食
- 13:00 資料作成、上司・部下との打合せ、局内説明など
- 17:15 退庁、保育園へのお迎え
- 18:30 夕食、お風呂、寝る支度
- 19:30 寝かしつけ、家事
- 20:30 メール確認(急ぎのものがあれば仕事も)、自由時間(読書など)、就寝準備
- 23:00 就寝

ワーク・ライフ・バランス実践の先輩に続いて

2024年秋に第一子を出産し、1年弱の間、産休・育休を取得しました。出産直後の2か月間は夫も育休を取得していたのですが、一緒に育児に取り組む人がいたことで、自分一人では気付かなかった視点を得られたり、苦労を共有することができて精神的にも少し楽になったりしました。

私は現在、国際平和協力本部事務局の総務担当補佐として、国連PKO等への自衛官の派遣に係る与党・政府内の手続や局内人事等を担当しています。事務局では、時差出勤やテレワークの活用が推奨されており、私も活用しています。こどもの急な発熱など、時間のやりくりにも苦労することも少なくありませんが、上司を始め周囲の方々の理解をいただき、お互いに助け合いながら毎日を過ごしています。

内閣府には、仕事と子育ての両立を実践している方が、男女ともに、また、私の一回り以上上の年次の男性職員の方も含めて多くいます。私が産休に入る前や復職後、先輩方から、育休中の過ごし方、復帰時期、保活、便利な育児支援サービスなど、心強いアドバイスを頂きました。私もこれから諸先輩方に続けたいと思っています。

1年目職員に聞きました！

2024年度に入府して、ちょうど1年ほど内閣府で過ごした
1年目職員に聞きました。

Q1 内閣府を志望した理由は？

- 多様化する社会において、内閣府は経済財政諮問会議や骨太方針といった、国のあるべき姿の大枠を策定する政策手段を複数持つ点に魅力を感じたから。
- 学生時代に学んだマクロ経済政策の業務に携わることができる上に、秘書官業務や幅広い政策分野の業務を経験することができると思ったため。
- 幅広い分野に携わることができる内閣府は、興味・関心が定まっていない自分にとって、働きながら自分のやりたいことを見つけられる環境だったから。
- 男女共同参画、共生共助など、自分の関心のある分野が多く扱われていることに加え、自分自身が、比較的様々なことに幅広く関心を持つことができるため。
- 今日日本で起きている課題・問題を解決するには、各府省庁が持つ所管事業を横串でとらえ、全体最適を目指す必要があるのではないかと考えたため。

Q2 一番印象に残っている仕事は？

- 自分で府令を執筆したことです。多くの方々からご指導いただきながらも、府令が官報に掲載された際には、感動とともに大きなやりがいを感じました。
- 骨太方針の作成に携われたことです。各省とのやり取りや、政策決定までのプロセスを間近で経験できたのは、大きな財産になったと思います。
- 自分が行った推計結果が新聞の一面や最初のニュースとして取り上げられたことです。まだ1年目ののに大きな仕事を任せていただけていることを実感し、嬉しかったです。
- G7担当大臣会合へ同行しイタリアへ出張したことです。準備から現場対応まで一環して携わせてもらい、無事文書の署名まで見届けられました。



Q3 今後やってみたいと考えることは？

- 他省庁への出向や秘書官業務、マクロ経済モデルを使った試算を経験する機会があればと思っています。
- 国外での学びや在外公館での勤務を経験してみたいです。また、秘書官業務を経験する機会が多いのも内閣府ならではと思うのでいつか挑戦してみたいです。
- 時の内閣の最重要政策に携わってみたいです。意思決定までのスピードが求められる分、プレッシャーも大きいと思いますが、その緊張感を味わいながら働いてみたいです。

- 法律をバックグラウンドとしているので、新たに出現する社会課題に最前線に対応し、制度設計するような業務に携わってみたいです。また、沖縄出身者として沖縄振興特別措置法の改正に携わりたいです。

Q4 内閣府で成長したと思うことは？

- どうすれば適切に相手に伝わるのか、初めてちゃんと考えて、日々改善出来ている気がします。
- 視野の広さと物事に取り組む上での責任感が成長したと感じています。仕事に取り組むにあたっては、周りの動きをよく見たうえで必要な対応を判断する機会が多くアンテナを張っておくことが重要だと学びました。また、国の基本にかかわる政策に日々携わることの責任の大きさも日々感じています。
- 業務の初めから終わりまでを、自身の目で見届け、確認することの重要性を意識して物事を行うようになりました。
- 即座に対応する作業と、時間をかけて物事を考える作業を同時に行うことを通じて、社会人として時間管理やタスク管理の能力が向上しました。



Q5 あなたにとって、内閣府とは？

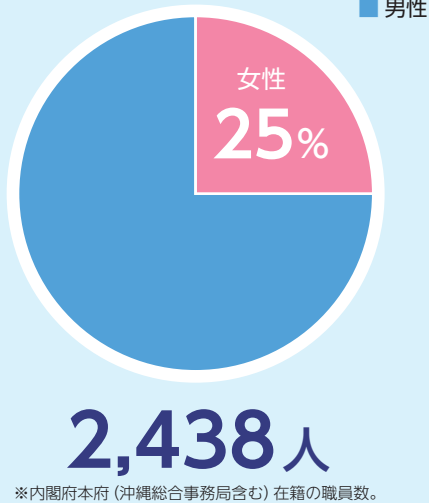
- 常に刺激があり、自分をアップデートし続けられる場所です。
- 1年目であっても自分の意見を求められることも多くあり、自分のことを評価し、個人として尊重してくれるところだと感じています。
- 地方自治体や他省庁、民間からの出向者の方もいらっしゃるの、様々な考えを持つ人に会える場なのではないかと思っています。
- 広い視野で物事を考えられるところ。普段見聞きもしないような各省の事業を束ねて知ることができる場所だと思います。

Q6 読者のみなさんへ一言！

- 内閣府は職員も全く把握しきれないほど幅広い所掌事務があり、日々新たな発見が多いので、良い意味で色々手を出したい知識欲のある人はぜひ！
- より良い社会を生きたいと思うのであれば、これからの社会をつくる当事者としてぜひ内閣府で活躍してもらいたいです。
- 政治や経済と縁遠い学生時代でしたが、質問・相談しやすい職場で日々成長を実感しています。興味あるものに適性ありです！是非たくさん悩んで下さい。
- 内閣府は、日常の業務の中で、各府省庁の多岐にわたる分野に触れることができる環境であり、「色々なことに興味・関心がある」方にぴったりだと思います。



職員数 (2024.7.1)



白書 (2024)

白書とは、行政活動の現状や対策・展望などを明らかにした年次報告書。

7冊

- 経済財政白書
- 原子力白書
- 防災白書
- 高齢社会白書
- 障害者白書
- 交通安全白書
- 男女共同参画白書

役職別の女性職員割合 (2024.7.1)

本省係長相当職 33.4%

地方機関課長・本省課長補佐相当職 17.9%

本省課室長相当職 11.4%

◆女性職員が就いている指定職

- 政策統括官（経済財政分析担当）
- 男女共同参画局長
- 大臣官房審議官（経済財政分析担当）
- 大臣官房審議官（共生・共助担当）

係長相当職：行（一）3～4級
地方機関課長・本省課長補佐相当職：行（一）5～6級
本省課室長相当職：行（一）7～10級

政策会議等 (2024)

◆重要政策に関する会議

- 経済財政諮問会議
- 中央防災会議
- 総合科学技術・イノベーション会議
- 男女共同参画会議
- 国家戦略特別区域会議

◆審議会等

- 公文書管理委員会
- 沖縄振興審議会
- 障害者政策委員会
- 食品安全委員会
- 公益認定等委員会
- 消費者委員会 等

働き方 (2023)

年次休暇平均取得日数 14.2日 平均超過勤務時間 29.39時間

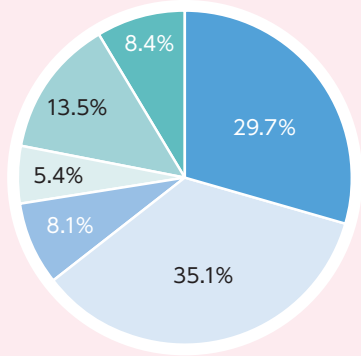
育児休業取得率

男性 66.1%

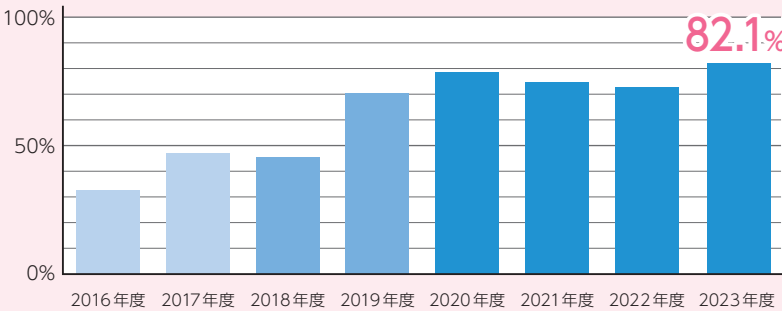
女性 100%

※翌年度以降に取得予定の職員を含まない

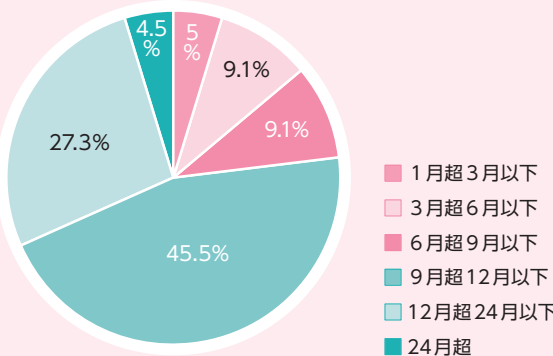
令和5年度
男性の育児休業取得期間



男性の配偶者出産休暇等の合計5日以上取得率



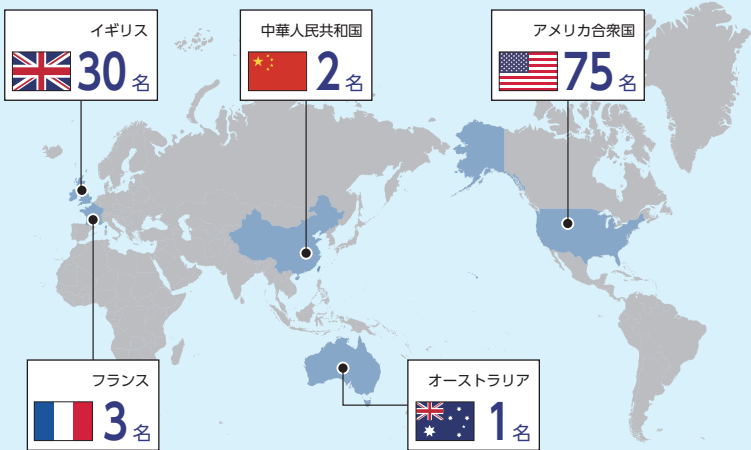
令和5年度
女性の育児休業取得期間



留学者数

(長期在外研究員派遣)
(2001～2024年度)

合計 111名



データで見える職場環境 女性活躍推進法「見える化」サイト

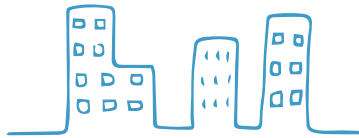


内閣府男女共同参画局で運営している「女性活躍推進法「見える化」サイト」では、国・地方公共団体における女性活躍状況や働きやすさ等に関する情報を一覧化して、掲載しています。例えば、採用者や管理職の女性割合、男性・女性の育休取得率、男女間の給与の差異等、有益な情報を掲載していますので、ぜひご利用ください。

女性活躍推進法「見える化」サイト https://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/index.html

Q5 採用後の配属先や人事異動はどのように決まるのですか？

配属先及び人事異動は、本人の希望を踏まえつつ、能力や適性、人材育成上の必要性なども総合的に考慮して決定されます。入府後、配属先に関する希望を申告する制度もありますので、試験区分などの採用時の属性のみでキャリアパスが決定するということはありません。内閣府の業務は多岐にわたっており、自分の専門性に厚みを加え、自分の新しい可能性を広げるためにも、自分の得意分野に限らず、いろいろな分野に挑戦していくことを期待しています。



Q4 総合職と一般職の職員の業務内容はどのように違うのですか？

総合職職員は政策の企画、立案や部局内の業務の取りまとめ、府内外との調整の前線に立つ業務に従事することが多く、一般職職員は総務、会計等の管理業務や事業の実施に係る業務に従事することが多い傾向にあります。ただし、その能力と適性に応じて、役割分担が行われています。



Q6 転勤はあるのですか？

内閣府で採用された場合の勤務地は、基本的には東京都となります。一部には、海外や都外での勤務となるポストもありますが、本人の希望を踏まえて、配属するもので、意に反して都外勤務となることはなく、生活設計を見通しやすい職場といえます。



総合職採用実績

※（ ）内は女性の数

区分／年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
院卒（行政）	2（0）	4（2）	3（1）	1（0）	4（2）	1（1）	4（4）	3（1）	3（1）
大卒（法律）	5（1）	4（1）	4（2）	3（1）	6（2）	6（3）	4（2）	3（2）	0（0）
大卒（経済）	4（2）	2（2）	2（0）	6（1）	2（1）	3（1）	1（0）	4（2）	5（0）
その他	—	3（0） 大卒（教養）2 大卒（化学・生物・薬学）1	4（1） 大卒（教養）1 院卒（人間科学）2 院卒（森林）1	4（2） 大卒（政治国際）2 大卒（教養）2	7（2） 大卒（政治国際）4 大卒（教養）2 大卒（人間科学）1	7（2） 大卒（政治国際）2 大卒（教養）5	7（3） 大卒（政治国際）3 大卒（教養）2 大卒（人間科学）1 院卒（人間科学）1	9（3） 大卒（政治国際）1 大卒（教養）8	12（6） 大卒（政治国際）4 大卒（教養）4 大卒（数理学）1 大卒（デジタル）1 院卒（人間科学）2
計	11（3）	13（5）	13（4）	14（4）	19（7）	17（7）	16（9）	19（8）	20（7）

内閣府 総合職採用担当窓口

内閣府大臣官房人事課企画係

〒100-8914
千代田区永田町1-6-1
TEL 03-5253-2111（内線 31322）

 内閣府ホームページ
<https://www8.cao.go.jp/jinji/saiyo/index1.html>

ご質問等あれば、お気軽にお問合せください。



● 総合職採用に関する情報は内閣府ホームページのほか、Xでも発信しております。
内閣府 総合職採用担当 (@cao_recruit)
https://x.com/cao_recruit



● 内閣府では、業務内容やキャリアパス等に関する説明会を随時実施しています。
内閣府採用情報（説明会案内ページ）
<https://cao-recruit.snar.jp/index.aspx>



● 内閣府の組織や業務の概要について、わかりやすく説明する動画を作成しました。
ぜひご覧ください！
【内閣府紹介動画】4分でわかる内閣府
<https://www.youtube.com/watch?v=n4FHR78yiUw>

皆さんからよくある質問の中で代表的なものをご紹介します。そのほかのご質問については、「内閣府総合職採用担当窓口」までお問合せください。

採用関連Q&A



Q2 出身大学や学部、試験区分などの違いは、採用の際にどのように影響するのですか？

幅広い分野を所掌する内閣府では、多様な専門性を持った職員が必要です。特定の大学・学部や試験区分に優先枠を設けたり、新卒／既卒の扱いを異にしたり、などということは一切行っておらず、あくまでも「人物本位」の採用を行っています。

そのため、選考面接の際は、繕わない、「ありのままの自分」を見せていただきたいと思います。



Q3 採用前にも内閣府の業務全体について幅広い知識が必要なのでしょうか？

内閣府の業務のうち、いくつかについてはあらかじめ興味を持ってほしいですが、採用の段階ですべてについて知っている必要はありません。それよりは、これまでどういう経験を、何を考え、何を学んできたのかということの方が重要だと考えています。内閣府に入ってそれぞれの部局で必要となる各論的な知識や個々のスキルは、実際に仕事をしながら身に付けていくことになり、何でも積極的に学ぼうという姿勢を忘れない限り、たいいてい仕事にはすぐに対応できるようになります。

他方、内閣府で働くうえで大切にしなければならないのは、誰にも負けない自分の強みを持ち、絶えず磨きをかけていくということです。リーガルマインド、経済分析能力、人と人をつなげる力、ものごとをまとめ上げる力、何でも構いません。行政の内外から多様で優秀な人材が集まる内閣府で皆さんが先導的な役割を担っていく際に、そういった強みが助けとなってくれるはずです。

Q1 内閣府ではどのような人材が求められていますか？

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するために設置された、内閣総理大臣を長とする機関です。各省より一段高い立場から、我が国の経済・社会の在り方そのものに関わる国政上の重要かつ最新の課題について、将来のビジョンをつくっていきます。よって、自分なりの強み、得意分野とともに、「将来展望をもって、国全体の在り方（全体最適）を考えることができる広い視野」、「物事の本質を捉え、最適な解決策を提案する能力」、「聴く力・話す力といったコミュニケーション能力」、「自らの能力を絶えず磨く姿勢」、「好奇心旺盛さや様々なことを経験したいという意欲」が求められます。

ただし、内閣府で仕事をしているうちに、これらの力は自ずと磨かれていくでしょう。重要なのは、そうした力を持った自分になりたいという意欲や、新しい課題に取り組んでいくことのできる熱意です。

